

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に準拠して作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）によっているが、一部については、財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

また、同機構およびその他社外団体等の行うセミナー等に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,927,635	6,819,828
電気事業固定資産	注1,注2 3,522,795	注1,注2 3,496,232
水力発電設備	313,583	307,627
汽力発電設備	425,681	507,988
原子力発電設備	379,859	334,775
送電設備	1,001,226	956,098
変電設備	411,440	404,546
配電設備	845,045	841,050
業務設備	116,441	116,750
その他の電気事業固定資産	29,518	27,395
その他の固定資産	注1,注2,注4 637,427	注1,注2,注4 640,979
固定資産仮勘定	注2 501,907	注2 457,784
建設仮勘定及び除却仮勘定	501,907	457,784
核燃料	536,691	528,955
装荷核燃料	86,273	81,470
加工中等核燃料	450,418	447,484
投資その他の資産	1,728,812	1,695,875
長期投資	262,585	262,621
使用済燃料再処理等積立金	593,530	574,553
繰延税金資産	506,439	514,509
その他	注3 368,563	注3 346,274
貸倒引当金（貸方）	△2,306	△2,082
流動資産	707,514	957,691
現金及び預金	156,465	109,508
受取手形及び売掛金	187,290	232,295
短期投資	929	234,294
たな卸資産	注5 159,988	注4,注5 159,000
繰延税金資産	44,943	48,178
その他	159,702	176,740
貸倒引当金（貸方）	△1,803	△2,326
資産合計	7,635,150	7,777,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,258,967	5,358,236
社債	注4 1,421,525	注4 1,430,943
長期借入金	注4 2,203,851	注4 2,324,607
退職給付引当金	370,360	—
使用済燃料再処理等引当金	638,521	616,756
使用済燃料再処理等準備引当金	45,608	48,097
退職給付に係る負債	—	360,292
資産除去債務	452,200	402,803
繰延税金負債	297	225
その他	126,602	174,509
流動負債	1,087,961	1,199,193
1年以内に期限到来の固定負債	注4 440,995	注4 432,311
短期借入金	139,027	208,862
支払手形及び買掛金	注4 180,358	注4 199,538
未払税金	43,958	37,069
その他	283,620	注4 321,411
特別法上の引当金	10,114	6,930
濁水準備引当金	10,114	6,930
負債合計	6,357,043	6,564,361
株主資本	1,214,004	1,116,572
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	754,319	656,909
自己株式	△96,270	△96,292
その他の包括利益累計額	42,753	72,263
その他有価証券評価差額金	43,411	50,301
繰延ヘッジ損益	4,611	5,031
為替換算調整勘定	△5,269	9,434
退職給付に係る調整累計額	—	7,495
少数株主持分	21,349	24,322
純資産合計	1,278,106	1,213,158
負債純資産合計	7,635,150	7,777,519

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	2,859,054	3,327,484
電気事業営業収益	2,426,863	2,859,887
その他事業営業収益	432,190	467,597
営業費用	注1,注2,注3 3,173,066	注1,注2,注3 3,399,196
電気事業営業費用	2,795,044	2,981,770
その他事業営業費用	378,022	417,425
営業損失(△)	△314,012	△71,711
営業外収益	31,555	31,890
受取配当金	3,618	3,388
受取利息	10,025	9,149
持分法による投資利益	8,114	8,896
その他	9,796	10,456
営業外費用	70,733	71,506
支払利息	55,102	56,621
その他	15,630	14,884
当期経常収益合計	2,890,609	3,359,375
当期経常費用合計	3,243,800	3,470,702
当期経常損失(△)	△353,190	△111,326
繰水準備金引当又は取崩し	△4,489	△3,184
繰水準備引当金取崩し(貸方)	△4,489	△3,184
税金等調整前当期純損失(△)	△348,700	△108,142
法人税、住民税及び事業税	18,528	5,252
法人税等調整額	△124,052	△16,151
法人税等合計	△105,524	△10,899
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△243,176	△97,242
少数株主利益	246	165
当期純損失(△)	△243,422	△97,408

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△243,176	△97,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,839	6,084
繰延ヘッジ損益	△319	848
為替換算調整勘定	△41	15,877
持分法適用会社に対する持分相当額	6,035	2,131
その他の包括利益合計	注 18,514	注 24,941
包括利益	△224,661	△72,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△226,233	△75,393
少数株主に係る包括利益	1,571	3,092

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,634	1,024,581	△96,256	1,484,280
当期変動額					
剰余金の配当			△26,816		△26,816
当期純損失（△）			△243,422		△243,422
連結子会社の決算期変更に伴う変動			△18		△18
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		△4		7	3
利益剰余金から資本剰余金への振替		4	△4		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△270,261	△14	△270,276
当期末残高	489,320	66,634	754,319	△96,270	1,214,004

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,669	4,930	△6,035	—	25,564	19,998	1,529,843
当期変動額							
剰余金の配当							△26,816
当期純損失（△）							△243,422
連結子会社の決算期変更に伴う変動							△18
自己株式の取得							△22
自己株式の処分							3
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,741	△319	766	—	17,188	1,351	18,539
当期変動額合計	16,741	△319	766	—	17,188	1,351	△251,736
当期末残高	43,411	4,611	△5,269	—	42,753	21,349	1,278,106

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,634	754,319	△96,270	1,214,004
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純損失（△）			△97,408		△97,408
連結子会社の決算期変更に伴う変動			—		—
自己株式の取得				△51	△51
自己株式の処分		△1		29	27
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△97,409	△21	△97,431
当期末残高	489,320	66,634	656,909	△96,292	1,116,572

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,411	4,611	△5,269	—	42,753	21,349	1,278,106
当期変動額							
剰余金の配当							—
当期純損失（△）							△97,408
連結子会社の決算期変更に伴う変動							—
自己株式の取得							△51
自己株式の処分							27
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,890	420	14,703	7,495	29,510	2,973	32,483
当期変動額合計	6,890	420	14,703	7,495	29,510	2,973	△64,947
当期末残高	50,301	5,031	9,434	7,495	72,263	24,322	1,213,158

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△348,700	△108,142
減価償却費	380,025	382,821
原子力発電施設解体費	7,863	6,021
核燃料減損額	9,082	4,802
固定資産除却損	8,667	8,807
使用済燃料再処理等費振替額	14,803	15,805
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,659	—
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△17,896	△21,764
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	2,983	2,489
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,981
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	△4,489	△3,184
受取利息及び受取配当金	△13,644	△12,537
支払利息	55,102	56,621
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	18,232	18,977
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,934	△44,960
仕入債務の増減額 (△は減少)	△498	19,540
その他	50,355	75,966
小計	160,612	404,246
利息及び配当金の受取額	20,373	20,698
利息の支払額	△54,822	△57,097
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	16,509	△20,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,673	347,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△436,893	△397,991
投融資による支出	△17,141	△5,201
投融資の回収による収入	9,599	34,005
その他	13,772	18,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430,662	△350,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	149,694	159,201
社債の償還による支出	△136,536	△220,007
長期借入れによる収入	596,784	398,158
長期借入金の返済による支出	△227,217	△218,442
短期借入れによる収入	312,742	446,137
短期借入金の返済による支出	△321,081	△381,362
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	487,000	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△517,000	—
その他	△30,690	△4,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,695	179,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,259	814
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,965	177,010
現金及び現金同等物の期首残高	128,514	155,451
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28	—
現金及び現金同等物の期末残高	注1 155,451	注1 332,461

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 59社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

当連結会計年度中に、新規設立したWest Japan Partners(株)1社を、株式を取得したエルエヌジー・フクロクジュ・ SHIPPING・コーポレーションおよびエルエヌジー・ジュロウジン・SHIPPING・コーポレーション2社を、それぞれ新たに連結の範囲に含めている。

また、(株)かんでん在宅医療サービスは清算終了により、連結の範囲から除外している。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち、日本原燃(株)、(株)きんでん、(株)エネゲートおよびサンロケ・パワー・コーポレーション4社に対する投資について持分法を適用している。

持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ニュージェック、カンサイ・エレクトリック・パワー・オーストラリア・プロプライエタリー・リミテッド他1社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

① 満期保有目的債券

償却原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ デリバティブ

時価法

ウ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 使用済燃料再処理等引当金

再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率1.5%（前連結会計年度1.6%））により計上している。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）312,810百万円については、平成17年度から15年間にわたり計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は124,429百万円（前連結会計年度末145,167百万円）である。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異27,294百万円（前連結会計年度末12,400百万円）については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。

ウ 使用済燃料再処理等準備引当金

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率4%）により計上している。

エ 湯水準備引当金

湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計算した額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による退職給付債務の額（一部の連結子会社は年金資産の評価額を控除した額）を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生の当連結会計年度）から費用処理することとしている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ア ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約および通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針

通常業務から発生する債権債務などを対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。

これらの取引は、為替、金利および燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

ウ ヘッジ有効性評価の方法

事後テストは決算日ごとに有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年から20年の期間で均等償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化の方法

「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用し、原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）により費用化している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準として計上している。

イ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

ウ 連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

1 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化方法の変更

「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成25年経済産業省令第52号 以下「改正省令」という。）により、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、改正省令の施行日（平成25年10月1日）以降は、費用化の方法を従前の原子力発電実績に応じて費用化する方法から、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり定額法により費用化する方法に変更している。

これにより営業損失、当期経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ9,584百万円増加している。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を従前の運転期間から、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間に変更している。

これにより、資産除去債務および資産除去債務相当資産は、それぞれ57,806百万円減少している。

2 退職給付に関する会計基準の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が360,292百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が7,495百万円増加している。

(未適用の会計基準等)

1 退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示項目を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響は、軽微となる見込みである。

2 企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更ならびに暫定的な会計処理の確定の取扱いを中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定である。なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において未定である。

(表示方法の変更)

1 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期投資」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた160,631百万円は、「短期投資」929百万円、「その他」159,702百万円として組み替えている。

2 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「配当金の支払額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「配当金の支払額」△26,907百万円、「その他」△3,782百万円は、「その他」△30,690百万円として組み替えている。

(追加情報)

電気事業会計規則の改正

「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年経済産業省令第52号)により、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)が改正され、原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産については、原子力発電設備に含まれることとされた。

(連結貸借対照表関係)

1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	465,850百万円	471,200百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	10,900,181百万円	11,159,860百万円

3 関連会社に対する主な資産

関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資原価(株式)	191,884百万円	189,925百万円
持分法適用損益累計額	144,096	112,838
計	335,981	302,764

4 担保資産及び担保付債務

(1) 当社の財産は、社債および㈱日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
社債	1,641,220百万円	1,580,743百万円
㈱日本政策投資銀行からの借入金	371,959	385,019

(2) 連結子会社において担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地及び建物等	23,230百万円	23,428百万円

上記資産を担保としている債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
借入金	8,340百万円	7,161百万円
買掛金等	2,353	3,254

5 たな卸資産の内訳科目及び金額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	5,213百万円	5,120百万円
仕掛品	4,840	6,690
原材料及び貯蔵品	102,916	116,392
販売用不動産	47,017	30,797
計	159,988	159,000

6 偶発債務

(1) 社債に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
日本原燃㈱	6,296百万円	6,296百万円

(2) 借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
日本原燃㈱	175,348百万円	181,544百万円
日本原子力発電㈱	41,652	41,652
セノコ・エナジー	12,894	8,511
・プライベート・リミテッド		
ブルーウォーターズ・パワー	3,010	2,931
・プロプライアットリー・リミテッド		
ロジヤナ・パワー	639	631
・カンパニー・リミテッド		
原燃輸送㈱	15	—
提携住宅ローン利用顧客	5,220	6,222
その他	2	2
計	238,784	241,494

(3) スワップ契約に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
セノコ・エナジー		
・プライベート・リミテッド	1,723百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

1 営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
給料手当	179,511	88,398
退職給与金	15,897	15,897
燃料費	919,884	—
修繕費	202,615	3,033
委託費	130,824	42,808
減価償却費	294,733	16,393
他社購入電源費	427,471	—
その他	637,980	107,320
小計	2,808,920	273,852
相殺消去額	△13,876	—
合計	2,795,044	—

(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
給料手当	150,657	71,730
退職給与金	15,999	15,999
燃料費	1,159,206	—
修繕費	178,543	2,665
委託費	136,736	32,911
減価償却費	298,349	16,346
他社購入電源費	474,306	—
その他	575,116	82,004
小計	2,988,914	221,657
相殺消去額	△7,144	—
合計	2,981,770	—

(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。

2 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
退職給付引当金	15,865百万円	一百万円
使用済燃料再処理等引当金	36,893	32,779
使用済燃料再処理等準備引当金	2,983	2,489

3 研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	16,839百万円	12,421百万円
(連結包括利益計算書関係)		
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18,770百万円	8,844百万円
組替調整額	△92	△4
税効果調整前	18,678	8,839
税効果額	△5,839	△2,755
その他有価証券評価差額金	12,839	6,084
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,230	2,418
組替調整額	△17	△3
資産の取得原価調整額	△1,718	△1,946
税効果調整前	△505	468
税効果額	186	379
繰延ヘッジ損益	△319	848
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△41	15,877
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6,033	3,662
組替調整額	2	△1,530
持分法適用会社に対する持分相当額	6,035	2,131
その他の包括利益合計	18,514	24,941

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	938,733,028	—	—	938,733,028
合計	938,733,028	—	—	938,733,028
自己株式				
普通株式	45,191,617	27,875	3,684	45,215,808
合計	45,191,617	27,875	3,684	45,215,808

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 27,875株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 3,684株

2 配当に関する事項

配当金支払額

平成24年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 26,816百万円

(ロ) 1株当たり配当額 30円

(ハ) 基準日 平成24年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	938,733,028	—	—	938,733,028
合計	938,733,028	—	—	938,733,028
自己株式				
普通株式	45,215,808	42,146	64,905	45,193,049
合計	45,215,808	42,146	64,905	45,193,049

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 42,067株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 79株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,821株

持分法適用関連会社の持分比率減少に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少 63,084株

2 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項なし

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	156,465百万円	109,508百万円
有価証券	20	230,239
その他の短期投資	—	3
計	156,485	339,750
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,034	△7,289
現金及び現金同等物	155,451	332,461

2 重要な非資金取引の内容

該当事項なし

(リース取引関係)

当連結会計年度より重要性が乏しくなったため、記載を省略している。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気事業等を行うための設備投資や債務償還などに必要な資金を可能な限り自己資金にて賄い、不足する資金については主に社債や借入金によって資金調達を行い、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパー等により調達している。また、資金運用については短期的な預金等で実施している。

資金調達にあたっては、円貨建ておよび固定金利のものを主としているが、一部については外貨建てもしくは変動金利のものを調達し、償還年限については、金融環境などを総合的に勘案し決定している。

また、有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上必要な株式や譲渡性預金等を保有しており、使用済燃料再処理等積立金については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」等の法令に従い、使用済燃料の再処理等に係る費用の積立て・取戻しを行っている。

デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、営業債権の大部分を占める電気料金債権は、毎月検針後、30日以内にほとんどが回収される。

有価証券及び投資有価証券のうち、株式については、市場価格等の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、燃料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

借入金のうち、変動金利の長期借入金については、金利の変動リスクに晒されている。

社債、借入金およびコマーシャル・ペーパーについては、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されている。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、燃料等の輸入や設備投資に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引などを行っている。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ対象とヘッジ手段、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスク（株価等や為替、金利の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上の必要性の観点に加え、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直ししている。

外貨建ての営業債務などについては、原則として先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしている。

変動金利の長期借入金の一部については、金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理や為替予約の振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引については、取引権限や管理方法を定めた社内規定に基づき取引を行い、経理室が連結子会社を含めた取引状況の把握、管理を行っている。

②資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、関西電力については各部署からの報告に基づき経理室が、グループ会社については各社が、適時に資金繰計画を作成・更新し、必要な手許流動性を予め確保することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 有価証券及び投資有価証券(*1)	96,089	96,321	231
(2) 使用済燃料再処理等積立金	593,530	593,530	—
(3) 現金及び預金	156,465	156,465	—
(4) 受取手形及び売掛金	187,290	187,290	—
負債			
(5) 社債(*2)	1,641,220	1,683,018	41,798
(6) 長期借入金(*2、3)	2,423,020	2,481,172	58,152
(7) 短期借入金(*4)	146,008	146,008	—
(8) 支払手形及び買掛金	180,358	180,358	—
(9) 未払税金	43,958	43,958	—
(10) デリバティブ取引(*5)	6,196	6,196	—

(*1) 連結貸借対照表上、「長期投資」、「短期投資」および流動資産の「その他」に計上している。

(*2) 連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しているものを含めている。

(*3) 連結貸借対照表上、固定負債の「その他」および流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(*4) 連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 有価証券及び投資有価証券(*1)	334,927	335,134	206
(2) 使用済燃料再処理等積立金	574,553	574,553	—
(3) 現金及び預金	109,508	109,508	—
(4) 受取手形及び売掛金	232,295	232,295	—
負債			
(5) 社債(*2)	1,580,743	1,629,508	48,765
(6) 長期借入金(*2、3)	2,605,312	2,650,044	44,732
(7) 短期借入金(*4)	210,783	210,783	—
(8) 支払手形及び買掛金	199,538	199,538	—
(9) 未払税金	37,069	37,069	—
(10) デリバティブ取引(*5)	9,533	9,533	—

(*1) 連結貸借対照表上、「長期投資」、「短期投資」および流動資産の「その他」に計上している。

(*2) 連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しているものを含めている。

(*3) 連結貸借対照表上、固定負債の「その他」および流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(*4) 連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記参照。

(2) 使用済燃料再処理等積立金

これは、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき拠出した金銭である。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、この帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3) 現金及び預金、並びに(4)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（「デリバティブ取引関係」注記参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

(7) 短期借入金、(8)支払手形及び買掛金、並びに(9)未払税金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(10)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	73,998	82,591
出資証券等	3,252	3,130

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	5	530	515	—
社債	1,100	3,330	1,200	100
その他	—	—	—	400
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	10	108	—
社債	125	652	—	208
その他	—	—	205	—
現金及び預金	156,465	—	—	—
受取手形及び売掛金	185,278	1,982	12	16

使用済燃料再処理等積立金の1年以内の取戻し予定額は51,615百万円である。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	540	520	—
社債	500	3,430	1,090	100
その他	230,000	—	—	300
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	10	—	100	—
社債	125	521	—	100
その他	—	—	200	—
現金及び預金	109,508	—	—	—
受取手形及び売掛金	230,109	2,160	12	13

使用済燃料再処理等積立金の1年以内の取戻し予定額は52,517百万円である。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	219,695	149,797	229,800	129,989	331,279	580,660
長期借入金	214,168	273,060	336,186	270,961	255,286	1,073,356
短期借入金	146,008	—	—	—	—	—
合計	579,872	422,857	565,986	400,950	586,565	1,654,016

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	149,800	229,800	259,692	331,083	290,467	319,900
長期借入金	275,704	352,309	375,160	282,624	283,118	1,036,394
短期借入金	210,783	—	—	—	—	—
合計	636,287	582,109	634,852	613,708	573,585	1,356,294

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券
前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	1,045	1,105	59
社債	5,120	5,345	224
その他	—	—	—
小計	6,166	6,451	284
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	5	5	—
社債	600	585	△14
その他	400	361	△38
小計	1,005	952	△53
合計	7,172	7,403	231

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	1,045	1,094	48
社債	4,623	4,799	175
その他	—	—	—
小計	5,669	5,893	224
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	15	15	—
社債	500	494	△6
その他	230,300	230,288	△11
小計	230,815	230,798	△17
合計	236,484	236,691	206

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	81,825	30,118	51,707
債券			
国債・地方債等	118	108	9
社債	800	770	30
その他	205	200	5
その他	2,603	1,537	1,066
小計	85,552	32,734	52,818
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,147	3,423	△275
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	196	200	△3
その他	—	—	—
その他	20	20	—
小計	3,364	3,643	△278
合計	88,917	36,377	52,539

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	92,971	31,725	61,245
債券			
国債・地方債等	117	108	9
社債	670	645	25
その他	205	200	5
その他	2,144	1,537	607
小計	96,109	34,216	61,893
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,195	2,636	△441
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	98	100	△1
その他	—	—	—
その他	39	39	—
小計	2,333	2,775	△442
合計	98,442	36,992	61,450

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	40,524	35,750	△583	△583

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	35,750	30,648	△3,178	△3,178

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	設備資金	21,349	12,513	6,890

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	495,307	479,778	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	566,251	553,647	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引				
	支払固定・受取変動	燃料	2,489	1,879	6,779

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引				
	支払固定・受取変動	燃料	30,068	29,458	5,821

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定拠出年金制度、年金資産を持たない確定給付型の年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けている。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

イ 退職給付債務	△361,959
ロ 年金資産	3,525
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△358,434
ニ 未認識数理計算上の差異	△11,585
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△334(注1)
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△370,353
ト 前払年金費用	6
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△370,360

(注) 1 一部の連結子会社の給付水準の制度変更により、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

イ 勤務費用	16,079(注1)
ロ 利息費用	6,787
ハ 期待運用収益	△58
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△6,900
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△42(注2)
ヘ その他	4,866(注3)
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	20,732

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。

3 「ヘ その他」に含んでいる確定拠出年金制度の掛金拠出額は、4,647百万円である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

主として2.0%

ハ 期待運用収益率

1.25~2.5%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

主として3年（定額法）

ホ 数理計算上の差異の処理年数

主として3年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生の当連結会計年度）から費用処理することとしている。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として非積立型の確定給付企業年金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度等を設けている。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	361,959百万円
勤務費用	15,225
利息費用	6,963
数理計算上の差異の発生額	△7,556
退職給付の支払額	△12,205
その他	△403
退職給付債務の期末残高	363,983

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,525百万円
期待運用収益	63
数理計算上の差異の発生額	76
事業主からの拠出額	322
退職給付の支払額	△297
年金資産の期末残高	3,690

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,823百万円
年金資産	△3,690
	1,132
非積立型制度の退職給付債務	359,159
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	360,292
退職給付に係る負債	360,292
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	360,292

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	15,225百万円
利息費用	6,963
期待運用収益	△63
数理計算上の差異の費用処理額	△6,474
過去勤務費用の費用処理額	△40
その他	△39
確定給付制度に係る退職給付費用	15,571

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	△294百万円
未認識数理計算上の差異	△12,743
合計	△13,037

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

生保一般勘定	60%
株式	16
債券	13
その他	11
合計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主として2.0%

長期期待運用収益率 1.25～2.5%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、4,855百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	194,195百万円	200,625百万円
退職給付引当金	115,237	—
退職給付に係る負債	—	111,842
減価償却超過額	82,510	83,895
資産除去債務	63,036	47,978
使用済燃料再処理等引当金	28,666	27,361
連結会社間内部利益消去	27,051	25,358
その他	142,801	161,132
繰延税金資産小計	653,499	658,194
評価性引当額	△61,006	△64,969
繰延税金資産合計	592,493	593,225
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△14,955	△17,667
特別償却準備金	△931	△3,464
繰延ヘッジ損益	△2,168	△1,788
その他	△23,351	△7,849
繰延税金負債合計	△41,408	△30,764
繰延税金資産の純額	551,085	562,460

(注) 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、当連結会計年度における重要な項目を表示しているため、前連結会計年度の主な原因別の内訳の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に含めていた「特別償却準備金」△931百万円は区分掲記し、「資産除去債務相当資産」に表示していた△17,974百万円は「その他」として組み替えている。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	33.3%	33.3%
(調整)		
復興特別法人税分の税率差異	△3.2	△9.8
投資有価証券売却損益の修正	—	△7.5
評価性引当額	△0.7	△5.5
その他	0.9	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3	10.1

(注) 差異の原因となった主要な項目別の内訳は、当連結会計年度における主要な項目を表示しているため、前連結会計年度の表示項目の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に含めていた「評価性引当額」△0.7%は区分掲記している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前連結会計年度から変更されている。

これによる繰延税金資産、法人税等調整額およびその他の包括利益累計額への影響は軽微である。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 資産除去債務の概要

主として、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年6月10日法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。

なお、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)により費用化している。

「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年経済産業省令第52号 以下「改正省令」という。)により、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、改正省令の施行日(平成25年10月1日)以降は、従前の原子力発電実績に応じて費用化する方法から、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり定額法により費用化する方法に変更している。

2 資産除去債務の金額の算定方法

「1 資産除去債務の概要」に記載している特定原子力発電施設の廃止措置については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)に定める特定原子力発電施設の運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間を使用見込期間としている。割引率は2.3%を使用している。

3 資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	437,311百万円	452,200百万円
期中変動額	14,889	△49,397
期末残高	452,200	402,803

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社常務会が経営資源の配分や業績評価などのために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループでは、電気事業を中心として、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信」、エネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー」および不動産関連サービスや生活関連サービスの提供を行う「生活アメニティ」の事業分野において重点的に事業活動を展開している。

したがって、「電気事業」、「情報通信」、「総合エネルギー」および「生活アメニティ」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「電気事業」および「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」は、電力の供給を行っている。「情報通信事業」は、インターネット接続サービスなどの電気通信事業、有線一般放送事業、電気通信設備の賃貸および情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理などを行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

「会計方針の変更」に記載のとおり、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化方法を変更している。

これにより、当連結会計年度の電気事業のセグメント損失が9,584百万円増加している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,426,863	155,186	2,582,050	277,003	2,859,054	—	2,859,054
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,571	55,064	67,635	261,565	329,201	△329,201	—
計	2,439,435	210,251	2,649,686	538,568	3,188,255	△329,201	2,859,054
セグメント利益又は 損失(△)	△369,485	24,282	△345,202	30,475	△314,726	714	△314,012
セグメント資産	6,420,927	415,860	6,836,787	1,313,114	8,149,902	△514,751	7,635,150
その他の項目							
減価償却費	294,799	59,137	353,937	31,617	385,554	△5,529	380,025
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	334,405	63,119	397,525	43,770	441,295	△6,083	435,211

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額714百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△514,751百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△5,529百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,083百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っている。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,859,887	164,020	3,023,907	303,576	3,327,484	—	3,327,484
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,097	42,142	53,239	244,890	298,129	△298,129	—
計	2,870,984	206,163	3,077,147	548,466	3,625,614	△298,129	3,327,484
セグメント利益又は 損失(△)	△117,930	19,674	△98,256	25,176	△73,079	1,368	△71,711
セグメント資産	6,578,022	427,454	7,005,477	1,345,005	8,350,482	△572,962	7,777,519
その他の項目							
減価償却費	298,405	58,593	356,999	31,736	388,736	△5,914	382,821
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	325,033	57,778	382,812	40,772	423,584	△4,664	418,920

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活ア
ニティおよびその他の連結子会社である。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1,368百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△572,962百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△5,914百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,664百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っている。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、製品及びサービスに関する情報を記載しているため、省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、その記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

連結財務諸表規則第15条の2第4項により、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

連結財務諸表規則第15条の2第4項により、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

連結財務諸表規則第15条の2第4項により、記載を省略している。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本原燃 ㈱	青森県 上北郡 六ヶ所村	400,000	ウラン濃縮事業、再処理事業、廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業	(所有) 直接 16.6%	当社からウランの濃縮、使用済燃料の再処理、廃棄物の管理、廃棄物の埋設を受託 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍3名	債務保証 (注)	181,645	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本原燃㈱に対する債務保証は、金融機関からの借入金および社債に対して保証したものである。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本原燃 ㈱	青森県 上北郡 六ヶ所村	400,000	ウラン濃縮事業、再処理事業、廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業	(所有) 直接 16.6%	当社からウランの濃縮、使用済燃料の再処理、廃棄物の管理、廃棄物の埋設を受託 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍3名	債務保証 (注)	187,840	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本原燃㈱に対する債務保証は、金融機関からの借入金および社債に対して保証したものである。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,406.53円	1,330.48円
1株当たり当期純損失金額(△)	△272.43円	△109.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化方法を変更している。

これにより、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、7円43銭減少し、1株当たり当期純損失金額は、7円43銭増加している。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	1,278,106百万円	1,213,158百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	21,349百万円	24,322百万円
(うち少数株主持分)	21,349百万円	24,322百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,256,757百万円	1,188,835百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	893,517,220株	893,539,979株

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)	△243,422百万円	△97,408百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△243,422百万円	△97,408百万円
普通株式の期中平均株式数	893,529,357株	893,559,962株

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第398回社債	平成 9. 4. 25	56,700	56,700	3.175	一般担保	平成 29. 4. 25
"	" 400 "	8. 29	14,100	14,100	3.1	"	8. 25
"	" 401 "	12. 3	30,900	30,900	2.7	"	11. 24
"	" 404 "	10. 4. 27	41,900	41,900	2.925	"	30. 4. 25
"	" 408 "	9. 30	29,100	29,100	2.4	"	9. 25
"	" 410 "	11. 25	30,000	30,000	2.0	"	11. 22
"	" 427 "	13. 6. 25	30,000	—	1.5	"	25. 6. 25
"	" 433 "	14. 11. 18	20,000	20,000 [20,000]	1.3	"	26. 11. 25
"	" 435 "	15. 11. 18	20,000	—	1.55	"	25. 11. 25
"	" 437 "	16. 5. 10	20,000	20,000 [20,000]	1.59	"	26. 5. 23
"	" 438 "	6. 18	20,000	20,000 [20,000]	1.66	"	6. 20
"	" 439 "	12. 3	30,000	30,000 [30,000]	1.54	"	12. 19
"	" 440 "	17. 2. 16	20,000	20,000	1.52	"	29. 2. 24
"	" 441 "	4. 20	30,000	30,000	1.46	"	27. 4. 24
"	" 442 "	5. 30	20,000	20,000	1.42	"	5. 25
"	" 443 "	9. 21	30,000	30,000	1.42	"	9. 18
"	" 444 "	11. 2	30,000	30,000	1.59	"	11. 25
"	" 446 "	18. 3. 28	20,000	20,000	1.78	"	28. 3. 18
"	" 447 "	5. 30	20,000	20,000	2.03	"	5. 25
"	" 448 "	6. 13	19,993	19,994	2.16	"	30. 6. 20
"	" 449 "	7. 19	19,996	19,997	2.17	"	28. 7. 25
"	" 450 "	8. 16	29,996	29,997	2.03	"	8. 25
"	" 451 "	9. 7	19,999	19,999	1.85	"	9. 20
"	" 452 "	11. 17	29,999	—	1.59	"	25. 11. 25
"	" 453 "	11. 30	19,997	19,998	1.85	"	28. 11. 25
"	" 454 "	19. 4. 11	29,997	30,000 [30,000]	1.51	"	26. 4. 25
"	" 455 "	5. 16	19,994	19,995	1.78	"	29. 5. 25
"	" 456 "	7. 27	19,995	19,996	2.01	"	7. 25
"	" 458 "	9. 6	19,998	19,998	1.83	"	9. 20
"	" 460 "	12. 5	20,000	20,000	1.77	"	12. 20
"	" 461 "	20. 1. 24	29,998	29,998	1.61	"	30. 1. 25
"	" 462 "	2. 15	19,992	19,993	1.66	"	2. 23
"	" 463 "	4. 10	29,992	29,994	1.64	"	4. 25
"	" 464 "	4. 10	20,000	—	1.09	"	25. 4. 25
"	" 465 "	5. 20	30,000	30,000	1.49	"	27. 5. 25
"	" 466 "	6. 12	29,999	—	1.48	"	25. 6. 20
"	" 467 "	9. 11	49,981	49,984	1.67	"	30. 9. 20
"	" 468 "	9. 11	29,999	—	1.22	"	25. 9. 20

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第469回社債	平成 20. 10. 16	29,996	29,997	1.70	一般担保	平成 30. 10. 25
"	" 470 "	10. 16	29,998	—	1.20	"	25. 10. 25
"	" 471 "	11. 28	29,998	—	1.17	"	11. 25
"	" 472 "	11. 28	29,996	29,997	1.79	"	30. 11. 22
"	" 473 "	21. 4. 22	30,000	30,000	1.665	"	31. 4. 25
"	" 474 "	6. 10	30,000	30,000	1.682	"	6. 20
"	" 475 "	7. 23	30,000	30,000	1.468	"	7. 25
"	" 476 "	10. 19	30,000	30,000 [30,000]	0.716	"	26. 10. 24
"	" 477 "	12. 15	20,000	20,000	1.405	"	31. 12. 20
"	" 478 "	22. 1. 21	30,000	30,000	1.448	"	32. 1. 24
"	" 479 "	4. 16	30,000	30,000	1.475	"	4. 24
"	" 480 "	6. 11	20,000	20,000	0.497	"	27. 6. 19
"	" 481 "	6. 11	30,000	30,000	1.36	"	32. 6. 19
"	" 482 "	7. 23	30,000	30,000	1.189	"	7. 24
"	" 483 "	9. 9	30,000	30,000	1.155	"	9. 18
"	" 484 "	10. 18	30,000	30,000	0.976	"	10. 23
"	" 485 "	12. 9	30,000	30,000	1.285	"	12. 18
"	" 486 "	24. 7. 20	100,000	100,000	0.821	"	29. 7. 25
"	" 487 "	9. 5	30,000	30,000	0.616	"	27. 9. 18
"	" 488 "	10. 24	20,000	20,000	0.606	"	10. 23
"	" 489 "	25. 4. 26	—	50,000	0.792	"	28. 4. 25
"	" 490 "	6. 21	—	30,000	0.718	"	6. 20
"	" 491 "	12. 13	—	50,000	0.527	"	12. 20
"	" 492 "	26. 3. 20	—	30,000	0.609	"	31. 3. 20
	小計		1,642,620	1,582,643 [150,000]			
	内部取引の消去		△1,400	△1,900 [△200]			
	合計		1,641,220	1,580,743 [149,800]			

(注) 1 当期末残高の [] 内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
149,800	229,800	259,692	331,083	290,467

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)(注1)	2,208,851	2,329,607	1.22	平成27年4月27日 ～平成48年3月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	19,836	17,928	3.63	平成27年4月7日 ～平成54年12月26日
1年以内に返済予定の長期借入金	214,168	275,704	0.95	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,990	3,364	2.84	—
短期借入金 (注2)	146,008	210,783	0.53	—
合計	2,591,854	2,837,388	—	—

(注) 1 長期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金5,000百万円を含めている。

2 短期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金1,920百万円を含めている。

3 「平均利率」は、期末の利率および残高に基づく加重平均により算定している。

4 長期借入金およびリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	352,309	375,160	282,624	283,118
リース債務	3,471	3,212	2,981	2,820

【資産除去債務明細表】

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金)	389,721	6,021	—	395,743
特定原子力発電施設 (その他)	59,622	4,216	60,280	3,558
その他	2,856	681	36	3,501

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(営業収益) (百万円)	717,543	1,611,449	2,398,539	3,327,484
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△) (百万円)	△35,879	36,186	△31,052	△108,142
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△) (百万円)	△33,472	15,081	△34,652	△97,408
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△37.46	16.88	△38.78	△109.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△37.46	54.34	△55.66	△70.23